

平成26年度第3回契約監視委員会が、平成27年1月8日(木)、労働者健康福祉機構18階会議室において開催されましたので、その議事概要についてお知らせいたします。

平成26年度 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 第3回契約監視委員会議事概要

開催日及び場所	平成27年1月8日(木) 14:10～15:10 開催場所: 独立行政法人 労働者健康福祉機構18階会議室	
委員	委員 田極春美 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)主任研究員) 委員 竹内啓博 (公認会計士) 委員 東ヶ崎将 (JILPT監事) (議事進行) 委員 中川幸雄 (JILPT監事 (非常勤))	
審議対象期間	1. 平成26年10月1日～平成26年12月26日に契約締結された案件 2. 平成27年1月～平成27年3月に契約締結予定の案件	
1. 競争性のない随意契約 (平成26年10月1日～12月26日契約締結)	1 件	
2. 一者応札・一者応募 (平成26年10月1日～12月26日契約締結)	2 件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答
	下記のとおり	下記のとおり

意見・質問	回答
機構側から、審議案件について契約概要を説明し、全体をご審議いただいた。	
1. 随意契約案件 (平成26年10月1日～12月26日契約締結)	
【案件1】	
【平成25事業年度財務諸表の官報への掲載】	
	・官報は特定の取り扱い業者において、単価もあらかじめ決まっており、競争の余地はないため、随意契約は妥当である。
2. 一者応札・一者応募案件 (平成26年10月1日～12月26日契約締結)	
【案件1】	
「蔵書データベース用Webサーバ」の調達(環境構築、5年リース・保守)	
・複数社応札がしやすくなるよう、システムの著作権の権利関係の明確化、調達スケジュールの見直し等が必要ではないか。	・複数社応札出来るよう、仕様の条件をもっと緩和出来たのではないかと考えており、仕様の詰め方が甘かったと反省している。なお、新規案件では、構築するシステムの著作権が機構に帰属するようにしている。
3. 契約事前点検(平成27年1月～3月)	
【案件1】	
平成27～28年度上石神井事務所の施設・設備管理業務の委託(総合評価落札方式)	
・総合評価落札方式を採用している理由はなにか。一般競争入札ではだめなのか。	・労働大学の施設管理業務(H21年度～H24年度)の調達を市場化テストにより総合評価落札方式で実施し、それまで分けて調達していた案件を一本にまとめ、総括責任者制にしたところ、業者対応の事務量をかなり減らすことが出来た。また、単純な価格競争ではなくなるため、大手業者も応札しやすくなるようだ。

意見・質問	回答
<ul style="list-style-type: none"> ・技術提案書の作成は、応札業者にとって負担ではないか。また、一般競争入札に戻る可能性はあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場化テストでは、総合評価落札方式が原則であるため、業者は技術提案書の作成に慣れてきているようだ。また、今後、事業実施の状況により一般競争入札で実施することも考えられる。
<p>【案件 2】</p>	
<p>労働大学校管理棟既存ファンコイル撤去工事</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ、仕様書を取りに来た業者がない。年末の12/26公告は業者へアピールしにくい。業者へ声かけするとともに、今後は業者へのアピールを考慮した公告スケジュールにすること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、公告スケジュールは業者が対応しやすいものとするようにしたい。
<p>4. 委員最終意見</p>	
<p>本日の審議を踏まえ、一者応札が発生しないよう、努力していただきたい。</p>	